



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 謙 TEL 03-6380-5346
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	59,090	△5.5	△2,176	—	△1,950	—	△819	—
2017年12月期	62,549	△7.5	△1,907	—	△1,941	—	△1,025	—

(注) 包括利益 2018年12月期 △2,995百万円 (—%) 2017年12月期 △210百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△65.21	—	△1.7	△2.6	△3.7
2017年12月期	△81.62	—	△2.1	△2.5	△3.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △77百万円 2017年12月期 △89百万円

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	73,792	45,427	61.4	3,606.55
2017年12月期	75,549	48,835	64.6	3,885.75

(参考) 自己資本 2018年12月期 45,321百万円 2017年12月期 48,835百万円

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△4,821	4,205	△517	18,076
2017年12月期	22	1,911	△1,159	19,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	502	—	1.0
2018年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	502	—	1.1
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00	—	—	—

※2017年12月期の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、2019年3月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更することを予定しております。これに伴い、期末配当の基準日を2月末日に、中間配当の基準日を8月31日にそれぞれ変更することを予定しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けるものです。

また、2020年2月期(予想)の配当予想につきましては、2019年3月28日開催予定の定時株主総会にて承認され、14ヶ月決算となる前提としております。

※2020年2月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、2020年2月期の連結業績予想が確定次第お知らせいたします。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,900	5.6	50	—	150	—	100	—	7.96
通期	62,000	4.9	400	—	600	—	500	—	39.79

※本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、2019年3月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期（第77期）は、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算を予定しております。
 なお、2020年2月期（第77期）の業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	12,622,934株	2017年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2018年12月期	56,373株	2017年12月期	55,057株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	12,567,213株	2017年12月期	12,568,709株

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	57,486	△6.3	△2,031	—	△1,716	—	△632	—
2017年12月期	61,320	△8.2	△1,848	—	△1,822	—	△940	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△50.32	—
2017年12月期	△74.80	—

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	72,526	44,737	61.7	3,560.04
2017年12月期	74,851	48,019	64.2	3,820.85

(参考) 自己資本 2018年12月期 44,737百万円 2017年12月期 48,019百万円

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況

② 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、保護主義的な通商政策への注意を要する等のリスク要因はあるものの景気は緩やかに拡大を続けており、輸出は海外経済の成長に伴い増加基調にあります。内需についても企業収益が過去最高水準で推移し、設備投資は増加傾向が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は依然として続いており、Eコマース分野は好調に推移しておりますものの、百貨店を中心とした小売業態においては、夏の猛暑、台風や地震といった災害等自然的要因もあり、国内消費は大変厳しい推移となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは当連結会計年度において、経営計画「Sanyo Innovation Plan 2017」2年目の定量計画を実現すべく其々のブランド単位における事業戦略を実行しました。しかしながら、第2四半期までの業績進捗を鑑み、当経営計画における2年目の定量計画の修正を含めた「今後の成長戦略について」を発表しました。その中で希望退職制度の実施を含めた「構造改革」と今まで抑制してきたマーケティング施策等の成長投資を含めた「成長戦略」を掲げて、第3四半期以降の業績改善を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は590億9千万円（前年比5.5%減）、営業損失は21億7千6百万円（前年は19億7百万円の営業損失）、経常損失は19億5千万円（前年は19億4千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は8億1千9百万円（前年は10億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、2018年10月30日に経営計画の定量計画の修正を含めた「今後の成長戦略について」を発表し、あらためて「お客様」を中心とした“お客様価値の創造”と“お客様価値の最大化”を実現することを当社グループが目指すべき方向性と決めました。そのうえで、「Future Sanyo Vision」として当社グループの目指す姿を「ジャパン・プレミアム・ファッションカンパニー」と定義しました。日本のクラフトマンシップに基づく圧倒的なものづくりの実現と、高品質・高付加価値商品を買やすい価格で提供することで、「ジャパン・プレミアム・ファッションカンパニー」となることを目指す所存でございます。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

品種別売上高

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
紳士服・洋品	19,797	33.5	94.1
婦人服・洋品	31,062	52.6	95.2
服飾品他	8,230	13.9	92.6
合計	59,090	100.0	94.5

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向、地政学的リスクなど懸念材料はあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなかで、緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは、「Sanyo Innovation Plan 2017」で発表した〈Vision/Mission〉〈行動指針〉をより深化させて、経営計画のもと事業構造改革と成長戦略を推進すべく、社内各部門において一層の効率化を進めるとともに、既存事業の強化・拡充はもちろん、新規事業・ブランド(M&A含む)の展開、Eコマースの成長加速等を図ってまいり所存でございます。

なお、本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2019年3月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期(第77期)は、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算を予定しております。

2020年2月期の業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。また、2019年1月1日～12月31日の連結業績予想につきましては、売上高620億円、営業利益4億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ17億5千7百万円減少し、737億9千2百万円となりました。これは商品及び製品が24億2千8百万円、建物及び構築物(純額)が23億6千9百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が11億1千6百万円、受取手形及び売掛金が2億6千7百万円、土地が29億1千2百万円、投資有価証券が28億7千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ16億5千万円増加し、283億6千4百万円となりました。これは退職給付に係る負債が22億3千8百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億4千1百万円、未払金(流動負債「その他」を含む)が29億2千6百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ34億7百万円減少し、454億2千7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が21億3千9百万円、利益剰余金が13億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による増加額が24億9千9百万円、退職給付に係る負債が19億9千9百万円減少したこと等により、48億2千1百万円の支出(前連結会計年度は、2千2百万円の収入)となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出が15億3百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が74億2千3百万円の収入あったこと等により、42億5百万円の収入(前連結会計年度は、19億1千1百万円の収入)となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入70億2千万円がありました。が、長期借入金の返済による支出が68億8千6百万円、配当金の支払額5億2百万円があったこと等により、5億1千7百万円の支出(前連結会計年度は、11億5千9百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円減少し、180億7千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、1989年以来18期連続して1株当たり年12円、2007年から2009年に1株当たり年15円、2010年に1株当たり年12円、2011年から2015年には1株当たり年8円の配当を、また2016年に関しましては1株当たり年4円の配当を、前期(2017年12月期)につきましては、2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、1株当たり年40円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましても、1株当たり年40円を予定しております。また、14ヶ月決算となる予定の2020年2月期は、1株当たり年47円を予定しております。

なお、当社は本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2019年3月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期(第77期)つきましては、2019年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を附則に設けるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,194	18,077
受取手形及び売掛金	6,828	6,560
商品及び製品	11,717	14,145
仕掛品	86	123
原材料及び貯蔵品	276	284
繰延税金資産	—	9
その他	940	1,829
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	39,019	41,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560	9,359
減価償却累計額	△4,790	△4,220
建物及び構築物(純額)	2,770	5,139
土地	10,247	7,335
リース資産	290	531
減価償却累計額	△159	△215
リース資産(純額)	131	315
建設仮勘定	1,816	—
その他	1,768	1,682
減価償却累計額	△765	△697
その他(純額)	1,003	985
有形固定資産合計	15,968	13,775
無形固定資産		
商標権	524	392
のれん	—	1,741
その他	1,020	869
無形固定資産合計	1,544	3,003
投資その他の資産		
投資有価証券	16,421	13,542
敷金及び保証金	2,153	2,236
その他	463	249
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	19,016	16,005
固定資産合計	36,530	32,784
資産合計	75,549	73,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	8,596
1年内償還予定の社債	—	32
短期借入金	6,800	1,027
リース債務	74	96
未払消費税等	717	15
未払法人税等	213	209
賞与引当金	306	322
返品調整引当金	90	70
その他	2,897	6,694
流動負債合計	18,454	17,064
固定負債		
社債	—	52
長期借入金	2,000	8,000
リース債務	79	249
長期未払金	217	186
繰延税金負債	2,762	1,920
再評価に係る繰延税金負債	609	540
退職給付に係る負債	2,560	322
その他	29	27
固定負債合計	8,258	11,299
負債合計	26,713	28,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	17,388	16,079
自己株式	△248	△251
株主資本合計	42,203	40,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	4,437
繰延ヘッジ損益	0	△4
土地再評価差額金	△303	△316
為替換算調整勘定	109	125
退職給付に係る調整累計額	247	189
その他の包括利益累計額合計	6,632	4,430
非支配株主持分	—	106
純資産合計	48,835	45,427
負債純資産合計	75,549	73,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	62,549	59,090
売上原価	33,399	30,506
売上総利益	29,149	28,583
販売費及び一般管理費	31,057	30,759
営業損失(△)	△1,907	△2,176
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	311	367
その他	51	69
営業外収益合計	369	442
営業外費用		
支払利息	104	99
借入関連費用	172	—
持分法による投資損失	89	77
為替差損	13	29
その他	23	11
営業外費用合計	403	217
経常損失(△)	△1,941	△1,950
特別利益		
固定資産売却益	—	4,086
投資有価証券売却益	2,015	—
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	2,015	4,099
特別損失		
固定資産売却損	24	154
固定資産除却損	3	30
減損損失	534	107
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	—	35
ゴルフ会員権売却損	0	—
事業構造改善費用	488	2,620
特別損失合計	1,051	2,947
税金等調整前当期純損失(△)	△977	△799
法人税、住民税及び事業税	47	85
法人税等調整額	0	△76
法人税等合計	48	9
当期純損失(△)	△1,025	△808
非支配株主に帰属する当期純利益	—	11
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,025	△819

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失(△)	△1,025	△808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△2,139
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	4	15
退職給付に係る調整額	618	△58
その他の包括利益合計	815	△2,187
包括利益	△210	△2,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210	△3,007
非支配株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	18,917	△246	43,734
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,025		△1,025
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,528	△2	△1,531
当期末残高	15,002	10,060	17,388	△248	42,203

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,385	—	△303	105	△370	5,816	—	49,551
当期変動額								
剰余金の配当								△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△1,025
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191	0	—	4	618	815		815
当期変動額合計	191	0	—	4	618	815	—	△716
当期末残高	6,576	0	△303	109	247	6,632	—	48,835

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	17,388	△248	42,203
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△819		△819
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12		12
当期変動額合計	-	-	△1,309	△2	△1,312
当期末残高	15,002	10,060	16,079	△251	40,891

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,576	0	△303	109	247	6,632	-	48,835
当期変動額								
剰余金の配当								△502
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△819
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,139	△5	△13	15	△58	△2,201	106	△2,082
当期変動額合計	△2,139	△5	△13	15	△58	△2,201	106	△3,407
当期末残高	4,437	△4	△316	125	189	4,430	106	45,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△977	△799
減価償却費	742	692
のれん償却額	—	102
減損損失	534	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△80	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	△1,999
受取利息及び受取配当金	△317	△373
支払利息	104	99
持分法による投資損益(△は益)	89	77
固定資産除却損	3	30
事業構造改善費用	488	2,620
有形固定資産売却損益(△は益)	24	△3,932
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,014	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	35
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	0	△12
売上債権の増減額(△は増加)	739	349
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,292	△2,499
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	△580
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,937	1,247
その他の流動負債の増減額(△は減少)	322	△94
その他	203	△45
小計	2,238	△4,979
利息及び配当金の受取額	317	371
利息の支払額	△106	△105
法人税等の支払額	△88	△133
法人税等の還付額	568	52
事業構造改善費用の支払額	△2,908	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	△4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,503
有形固定資産の売却による収入	4	7,423
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	2,971	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△17
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,637
関係会社株式の取得による支出	—	△12
関係会社株式の売却による収入	—	30
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	114	103
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△300
敷金及び保証金の回収による収入	157	301
その他	△73	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	4,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△34
長期借入れによる収入	827	7,020
長期借入金の返済による支出	△400	△6,886
社債の償還による支出	—	△16
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△502	△502
リース債務の返済による支出	△81	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△517
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	779	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	18,415	19,194
現金及び現金同等物の期末残高	19,194	18,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業を単一の報告セグメントとしております。ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,885円75銭	3,606円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△81円62銭	△65円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,025	△819
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,025	△819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,568	12,567

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年3月28日開催予定の第76期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において対象取締役に対してかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2007年3月29日開催の第64期定時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額450百万円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して、通常の報酬枠の範囲内で本制度にかかる報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定であります。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から毎事業年度支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が対象取締役に対して新たに発行または処分する普通株式の総数は、年50,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割、当社の普通株式の無償割当て、または株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

また、本制度による当社の普通株式(以下「本株式」といいます。)の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①本株式の割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、本株式にかかる第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②対象取締役が、譲渡制限期間中継続して当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員にであったことを条件として、本株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除すること、③対象取締役が譲渡制限期間満了前に上記②に定める地位のいずれも退任または退職した場合、その退任につき任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社が本株式を無償取得すること、④対象取締役が、任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記②に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整し、譲渡制限が解除されない本株式を無償取得すること、などをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定であります。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行または処分する予定であります。

(決算期(事業年度の末日)の変更および定款一部変更について)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、決算期(事業年度の末日)の変更および定款一部変更について2019年3月28日開催予定の第76期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 決算期変更の理由

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとしておりますが、ファッションを扱う事業を主体とする当社にとって、春夏・秋冬商品というシーズン性の高い事業運営と決算期を一致させることが合理的であると判断し、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更いたします。

2. 決算期変更の内容

現在 : 毎年12月31日

変更後 : 毎年2月末日

決算変更の経過期間となる第77期事業年度は、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヵ月決算となる予定でおります。

3. 今後の見通し

2020年2月期(第77期)の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、定時株主総会の招集時期を毎年5月に、定時株主総会の議決権の基準日を毎年2月末日に、期末配当の基準日を毎年2月末日に、中間配当の基準日を毎年8月31日にそれぞれ変更するものであります。また、事業年度の変更にかかる経過的な措置として、附則を設けるものです。

(2)変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(基準日) 第12条 当社は毎年<u>12月31日</u>の株主名簿に記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(招集の時期) 第13条 当社の定時株主総会は、毎年<u>3月</u>にこれを招集する。</p> <p>(事業年度) 第30条 当社の事業年度は、毎年<u>1月1日</u>から<u>12月31日</u>までとする。</p> <p>(剰余金の配当) 第31条 株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>② 前項のほか、取締役会の決議により、毎年<u>6月30日</u>の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(基準日) 第12条 当社は毎年<u>2月末日</u>の株主名簿に記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(招集の時期) 第13条 当社の定時株主総会は、毎年<u>5月</u>にこれを招集する。</p> <p>(事業年度) 第30条 当社の事業年度は、毎年<u>3月1日</u>から<u>翌年2月末日</u>までとする。</p> <p>(剰余金の配当) 第31条 (現行どおり)</p> <p>② 前項のほか、取締役会の決議により、毎年<u>8月31日</u>の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 <u>第30条(事業年度)の規定に関わらず、第77期事業年度は2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヵ月とする。</u></p> <p>第2条 <u>第31条(剰余金の配当)第2項の規定に関わらず、第77期事業年度の中間配当の基準日は2019年12月31日とする。</u></p> <p>第3条 <u>本附則第1条から第3条は、第77期事業年度に関する定時株主総会終結の時をもってこれを削除する。</u></p>

(3)日程

定款変更のための株主総会開催日 2019年3月28日(予定)
定款変更の効力発生日 2019年3月28日(予定)

